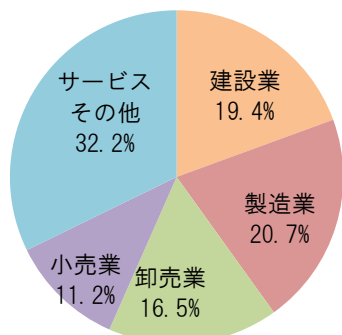
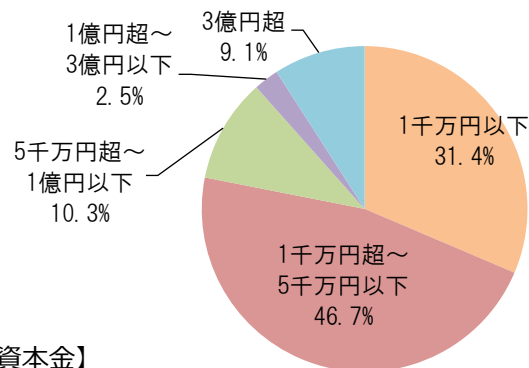


調査概要

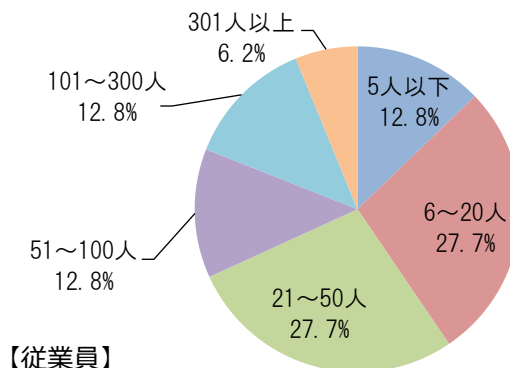
- 調査期間 2022年1月11日(火)～2022年1月25日(火)
- 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
- 回答状況 242社 (回答率44.4%)
- 調査項目
 - 1月の業況と先行き見通し
 - 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - 付帯調査…2021年度の新卒採用 (2022年4月入社) の動向
- 回答企業属性



【業種】



【資本金】

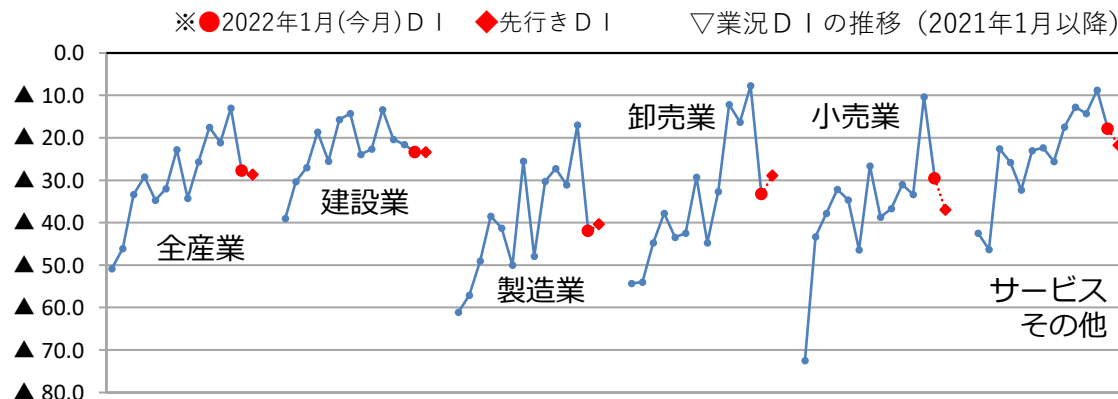


【従業員】

① 1月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲27.8と、14.8ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲28.7と悪化の見込み。

	2021年	2022年	
	12月	1月	2月～4月
全産業	▲13.0	▲27.8	▲28.7
建設	▲21.6	▲23.4	▲23.4
製造	▲17.0	▲42.0	▲40.4
卸売	▲7.7	▲33.3	▲28.9
小売	▲10.3	▲29.6	▲37.0
サービスその他	▲8.8	▲17.9	▲21.8



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(1月)と比べた、向こう3ヶ月(2月～4月)の先行き見通し

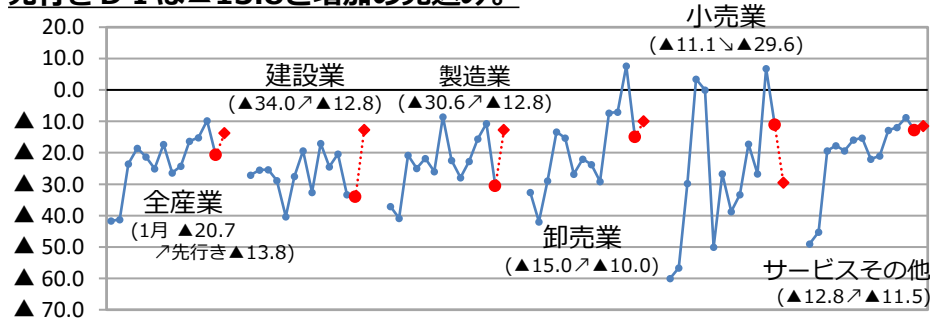
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年1月以降)

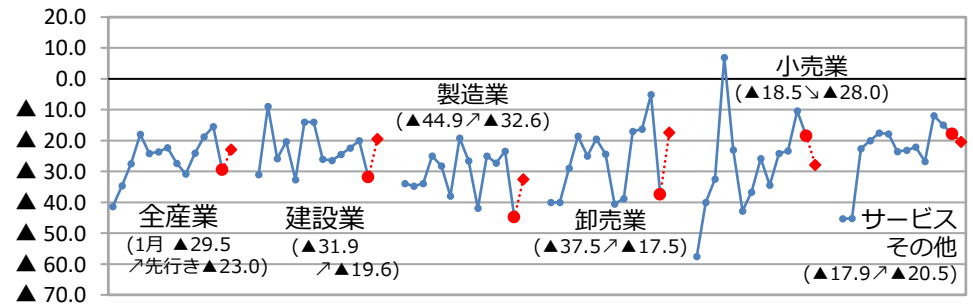
売上D I は▲20.7と11.0ポイントの減少。
先行きD I は▲13.8と増加の見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年1月以降)

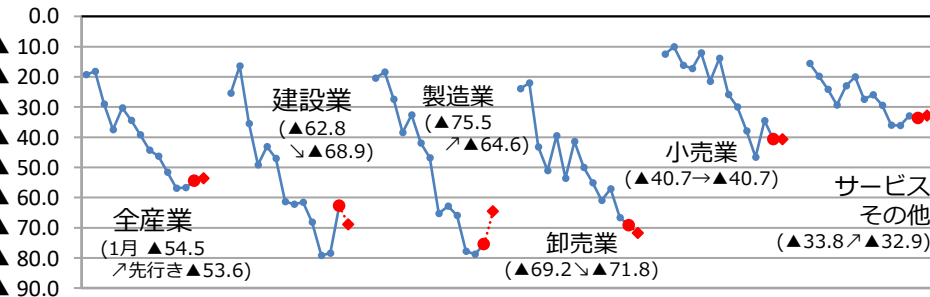
採算D I は▲29.5と前月から14.0ポイントの減少。
先行きD I は▲23.0と増加の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年1月以降)

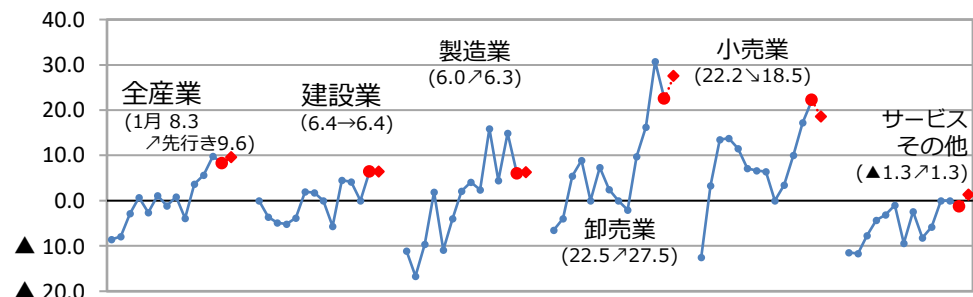
仕入単価D I は▲54.5と前月から2.3ポイント増加。
先行きD I は▲53.6で、価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年1月以降)

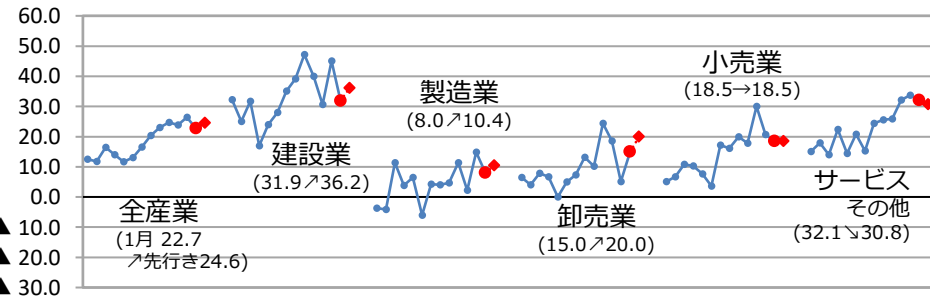
販売単価D I は8.3と前月から1.5ポイントの減少。
先行きD I は9.6と価格の上昇を訴える傾向が強まる見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年1月以降)

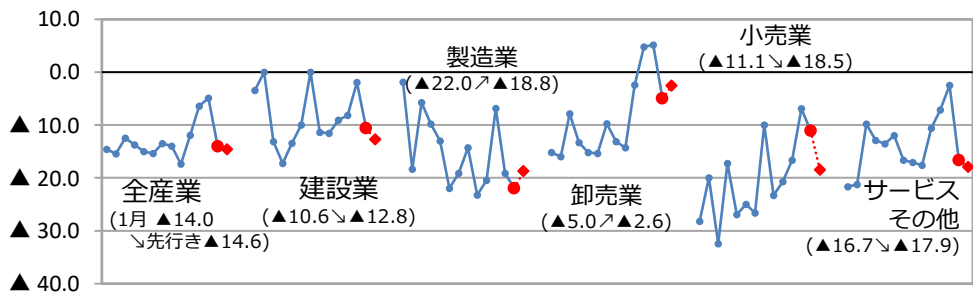
従業員D I は22.7と前月から3.7ポイント減少。
先行きD I は24.6で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年1月以降)

資金繰りD I は▲14.0と前月から9.2ポイントの減少。
先行きD I は▲14.6と減少の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は51.9%で、前月調査時と比較して1.9ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は35.7%、「影響はない」と回答した企業は10.4%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」と答えた企業の割合が増加し、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が減少した。【表1】
- ▶ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた資金繰りの対応については「資金繰りに不安はあるが、相談していない」が2021年1月調査から11.6ポイント増の24.3%、「資金繰りの相談は現時点で必要ない」は同13.0ポイント増の60.5%となった。また、「金融機関への相談を行った」は同24.6ポイント減の15.2%となった。【図2】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

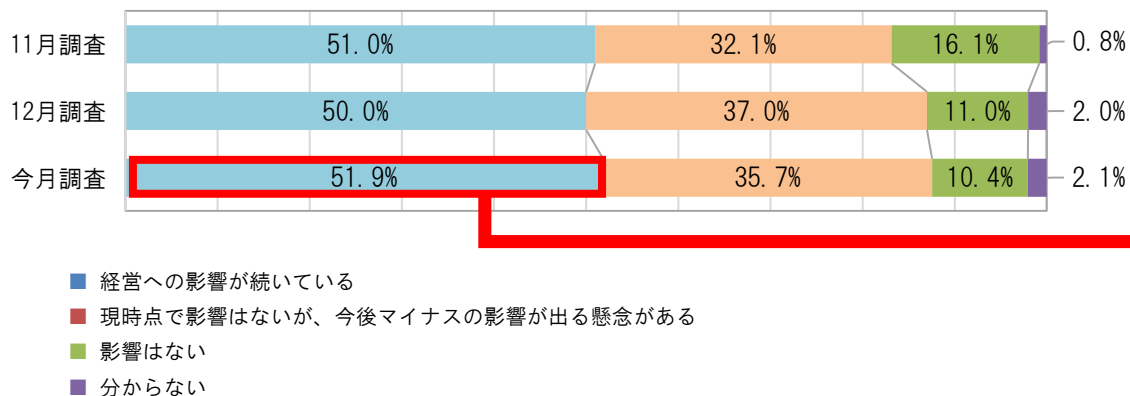
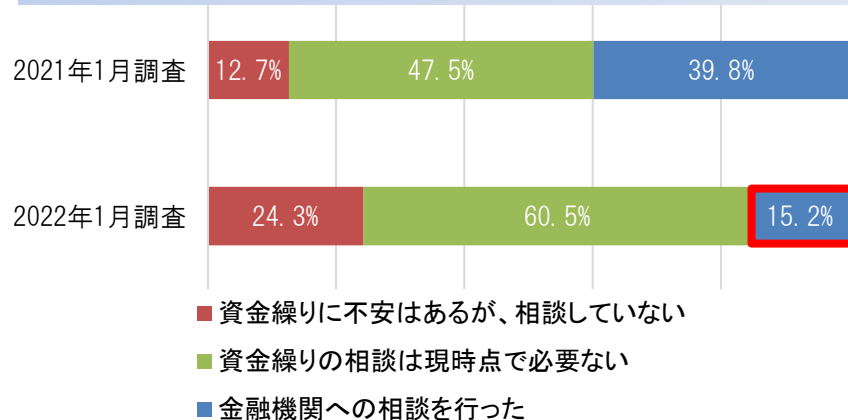


表1 【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

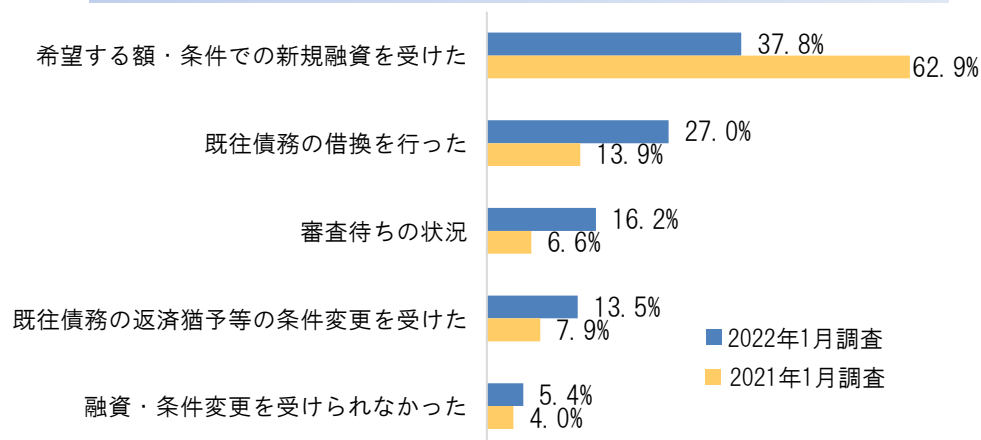
※「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	1月	12月	11月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	12.8%	10.6%	10.2%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	27.2%	28.5%	31.5%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	60.0%	61.0%	58.3%

図2 【新型コロナウイルスの影響を踏まえた資金繰りの対応】



参考【具体的な内容】（上位5項目）



④2021年度の新卒採用（2022年4月入社）の動向

- 2021年度の新卒採用（2022年4月入社）を「実施した」企業は39.8%と、2021年1月調査と比べ6.1ポイント増加。「今年度は実施しなかった」は0.8ポイント増の21.6%、「そもそも新卒採用をしていない」は6.9ポイント減の38.6%となった。【図1】
- 新卒採用を実施した企業のうち、「計画通りに採用できた」企業は36.5%と、2021年1月調査と比べ、16.4ポイント減少。「採用できたが計画した人数には満たなかった」企業は4.2ポイント増の35.6%、「募集したが採用できなかった」企業は12.2ポイント増の27.9%となった。【図2】
- 計画通り採用できなかった場合の対応については、「正社員を中途採用した」と「代わりとなる人員の補充はしていない」がそれぞれ44.3%と最も高く、「非正規社員を採用した」が15.9%であった。【図3】

図1 【2021年度の新卒採用の動向】

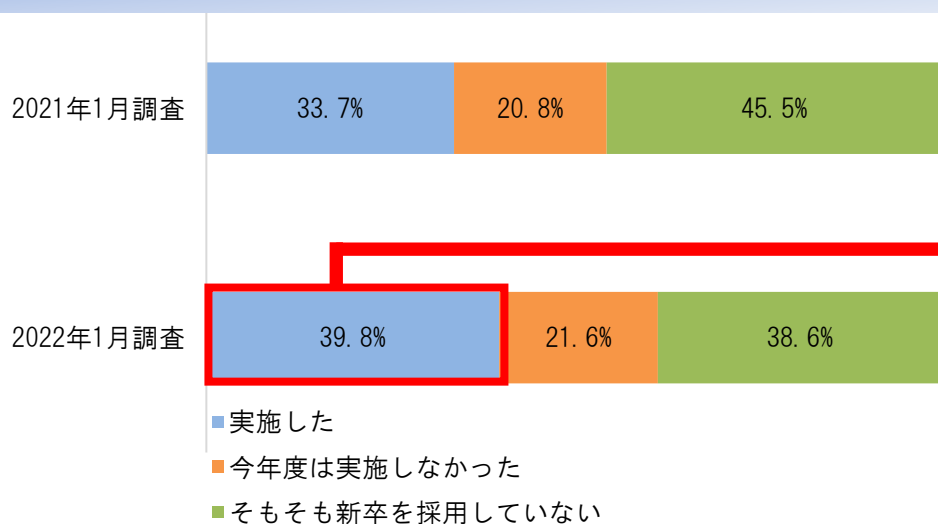


図2 【充足状況について】

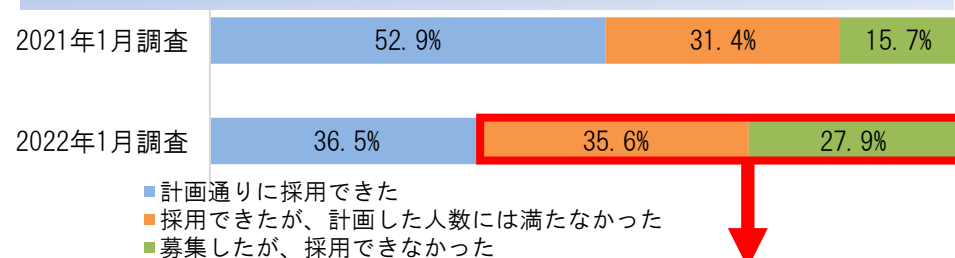
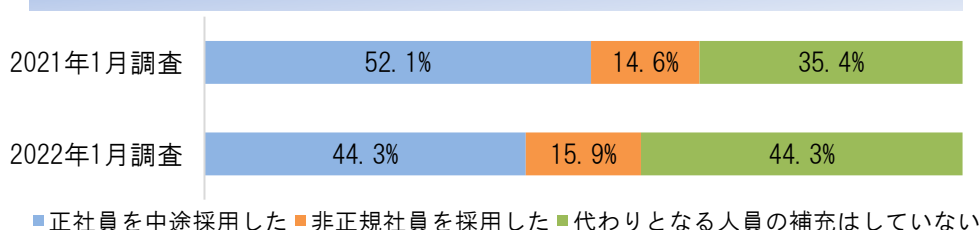


図3 【計画通り採用できなかった場合の対応について】



（参考）会員の声

- 原材料価格が高騰し、自社努力だけでは吸収できないところに来ている。簡単には販売価格に転嫁できない状況もあり、悩ましい状況が続いている。 …【食品製造業】
- 従業員の高齢化に伴って、従業員の中途採用を検討しているが、受注見込みが不透明で、なかなか決断出来ない状況である。 …【システム開発業】
- メインの原材料である用紙の値上げが1月に予定されているため価格転嫁できなければ収益が著しく悪化する。過去の値上げでは価格転嫁で失敗している。その他電力・ガス含めて材料資材一切が値上げのため過去にないほど緊迫している。 …【印刷業】
- コロナ終息は不透明でオミクロン株が拡大し、キャンセル等が発生している状況。インバウンドも見込めず、国内個人客の獲得にも苦戦が続いている。また、物価の上昇・エネルギーの高騰などで経費節減にも限度があり、収益をあげるための施策に苦悩している。 …【宿泊業】